|  |
| --- |
| 質　　問　　書 |
| 件　　　名 | 令和５年度介護サービス事業所実態調査業務委託契約 | 質 問 日 | 令和５年　　月　　日 |
| 質問№ | 書類名　項目 | 質　問　内　容 | 回　　　答 | 摘　　　要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

別記様式１

　※　項目が不足する場合は、適宜付け加えること。

別記様式２

競争入札参加資格確認申請書

令和５年５月１７日付けで公告のありました令和５年度介護サービス事業所実態調査業務委託契約に関する条件付一般競争入札参加資格について、下記の書類を添えて確認申請します。

　なお、下記の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

（１）　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

（２）　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

（３）　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

（４）　開札の日の６か月前から現在までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者でないこと。

（５）　佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。

（６）　自己又は自社の役員等が次のいずれにも該当する者でないこと及び次のイからキまでに掲げる者

がその経営に実質的に関与していないこと。

　　　ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　　　イ　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　　　ウ　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

　　　エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

　　　オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

　　　カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

　　　キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

添付書類

　１　会社・法人概要書（パンフレット・定款等）

　２　誓約書（別記様式３）

３　担当者届（別記様式４）

４　同種業務の履行実績調書（別記様式８）

令和５年　　月　　日

住　所

氏　名

　　　　　　　　　　　　　　法人の場合は、法人名及び代表者役職氏名を記入すること。

佐賀県知事　　　　　　　　　様

別記様式３

誓　　　　約　　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４）自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

（５）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

（６）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（７）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（２）から（７）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和５年　　月　　日

佐賀県知事　　　　　様

（法人、団体にあたっては事務所所在地）

住　　所

（法人、団体にあたっては法人・団体名、代表者職氏名）

（ふりがな）

氏　　名（※）

生年月日　　　（明治・大正・昭和・平成）　　　年　　　月　　　日

責任者自署欄（※）

※氏名欄は、本人が自署すること。ただし、申請者が法人の場合は、本申請に係る責任者の氏名の自署を付記し、法人代表者の氏名を記名することができる。別記様式４

担当者届

|  |  |
| --- | --- |
| 件　　　　　　　　　　名 | 令和５年度介護サービス事業所実態調査業務委託契約 |
| 会社・法人名 |  |
| 　担当部署名 |  |
| 　担当者　職・氏名 |  |
| 　所在地 |  |
| 　電話番号　（内線番号） |  |
| 　ＦＡＸ番号 |  |
| 　Ｅ－mail |  |

1. 当該入札に係る担当者として１名を選任し、質疑等の窓口を一本化すること。

別記様式５

**入 　札 　書**

業務委託の名称　　令和５年度介護サービス事業所実態調査業務委託契約

 なお、契約の金額は頭書の金額に100分の110を乗じて得た金額とします。

 本書のとおり入札します。

 令和５年　　月　　 日

住　所

氏　名

代理人

法人の場合は、法人名及び代表者役職氏名を記入すること。

収支等命令者　様

別記様式６

委　　　任　　　状

　　今般都合により　　 　 　 　　を代理人と定め、次の入札に関する権限を委任します。

　　委任事項　　次の業務に係る入札に関する一切の権限

調達物件等の名称　　令和５年度介護サービス事業所実態調査業務委託契約

　　　　令和５年　　 月　　 日

　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　 　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　書類作成担当者

署名欄は、本人が自署すること。ただし、申請者が

法人の場合は、書類作成者の氏名の自著を付記し、

法人代表者の氏名を記名することができる。

　収支等命令者 　様

別記様式７

入　札　辞　退　届

業務委託の名称　　 令和５年度介護サービス事業所実態調査委託契約

　　上記について参加資格確認通知を受けましたが、都合により入札を辞退します。

　　　令和５年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名

　 　代　理　人

法人の場合は、法人名及び代表者役職氏名を記入すること。

収支等命令者 　様

別記様式８

同種業務の履行実績調書

商号又は名称

過去１０年の間に国（公社、公団及び独立行政法人を含む。）、佐賀県又は他の地方公共団体と、同種業務を行った実績については、下記のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体名 | 業務名 | 契約金額 | 履行期間 | 業務概要（調査対象者、調査対象者数、調査の概要等も含めること） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※同種業務とは、アンケート等の調査、集計分析（クロス集計）、報告書（図表含む）作成業務です。

※上記の実績を証する契約書の写し及び業務を適正に履行完了したことが確認できる書類の写しを提出してください。